



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場会社名 株式会社 広島銀行
コード番号 8379 URL <http://www.hirogin.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成24年2月3日

(氏名) 角廣 勲
(氏名) 部谷 俊雄
特定取引勘定設置の有無 有

TEL 082-247-5151

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	96,037	△14.2	19,221	△8.9	9,040	△26.6
23年3月期第3四半期	111,960	8.9	21,090	29.3	12,318	29.5

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 9,355百万円 (△29.9%) 23年3月期第3四半期 13,347百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年3月期第3四半期	14.64	14.63
23年3月期第3四半期	19.95	19.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期第3四半期	6,680,811	315,171	4.3	460.44
23年3月期	6,389,807	309,011	4.4	451.60

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 284,586百万円 23年3月期 278,745百万円

(注1)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注2)「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出する「自己資本比率(国内基準)」については、決算補足説明資料「平成23年度第3四半期 決算概要」P. 3を参照ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
24年3月期	—	2.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	128,000	△11.8	27,600	11.9	13,800	0.2	22.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	625,266,342 株	23年3月期	625,266,342 株
24年3月期3Q	7,193,034 株	23年3月期	8,029,945 株
24年3月期3Q	617,570,668 株	23年3月期3Q	617,361,212 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	2
(1) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

決算補足説明資料

- ・平成23年度第3四半期 決算概要

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息の減少を主因に資金運用収益が減少したこと及び国債等債券売却益の減少を主因にその他業務収益が減少したことから、前年同期比159億23百万円減少し、960億37百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損の減少を主因にその他業務費用が減少したことから、前年同期比140億54百万円減少し、768億16百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比18億69百万円減益の192億21百万円となりました。

また、四半期純利益については法定実効税率の引下げに伴う繰延税金資産の取り崩し影響を主因に、前年同期比32億78百万円減益の90億40百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態につきましては、貸出金は、エリア推進体制によるきめ細やかな営業を積極的に展開しました結果、事業性貸出等と個人ローンがともに増加し、前連結会計年度末比1,170億円増加の4兆4,820億円となりました。預金等(譲渡性預金含む)は、地域密着型の営業を展開しました結果、個人預金及び法人預金が大幅に増加し、前連結会計年度末比1,691億円増加の5兆8,918億円となりました。有価証券は、国債の増加を主因に、前連結会計年度末比1,856億円増加し、1兆7,643億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、経常利益は11月公表通り前年実績を30億円上回り、当期純利益は法定実効税率の引下げに伴う繰延税金資産の取り崩し影響(25億円)を勘案後も、前年比横ばいの138億円となる見通しです。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 追加情報

(「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」及び「金融商品会計に関する実務指針」)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

(従業員持株E S O P信託)

当行は、平成23年5月13日開催の取締役会決議に基づいて、同年6月1日従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」という。)を導入しました。

E S O P信託による当行株式の取得・処分については、当行がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当行とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、E S O P信託が所有する当行株式については四半期連結貸借対照表において自己株式として処理し、当該株式に対する配当金はE S O P信託が受け取った配当金と相殺しております。また、E S O P信託の資産及び負債並びに費用及び収益については四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引き続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当第3四半期連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は3,833百万円増加、「繰延税金資産」は1,379百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は2,453百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、第三者から提供を受けておりますが、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定されており、国債の利回り及び金利スワプションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、主に従来41%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については36%となります。この税率変更により、繰延税金資産は2,892百万円、再評価に係る繰延税金負債は2,241百万円減少し、法人税等調整額は2,269百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	183,245	178,390
コールローン及び買入手形	14,334	20,045
買入金銭債権	8,253	6,633
特定取引資産	45,718	43,340
金銭の信託	156	155
有価証券	1,578,777	1,764,376
貸出金	4,365,097	4,482,035
外国為替	9,379	5,777
その他資産	66,266	61,473
有形固定資産	85,630	84,906
無形固定資産	8,016	7,715
繰延税金資産	36,866	34,516
支払承諾見返	33,703	36,299
貸倒引当金	△45,637	△44,855
資産の部合計	6,389,807	6,680,811
負債の部		
預金	5,558,790	5,657,151
譲渡性預金	163,951	234,745
コールマネー及び売渡手形	—	9,935
債券貸借取引受入担保金	8,926	40,415
特定取引負債	42,959	41,177
借入金	126,389	210,381
外国為替	644	166
社債	95,000	80,000
信託勘定借	98	39
その他負債	30,693	37,974
退職給付引当金	88	73
役員退職慰労引当金	9	12
睡眠預金払戻損失引当金	1,047	1,047
ポイント引当金	114	82
再評価に係る繰延税金負債	18,380	16,139
支払承諾	33,703	36,299
負債の部合計	6,080,796	6,365,640

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,635	30,635
利益剰余金	178,277	184,177
自己株式	△3,278	△2,935
株主資本合計	260,207	266,451
その他有価証券評価差額金	△3,561	△5,920
繰延ヘッジ損益	△1,813	△2,098
土地再評価差額金	23,912	26,154
為替換算調整勘定	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	18,537	18,134
新株予約権	93	173
少数株主持分	30,172	30,412
純資産の部合計	309,011	315,171
負債及び純資産の部合計	6,389,807	6,680,811

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	111,960	96,037
資金運用収益	71,201	66,322
(うち貸出金利息)	56,242	53,043
(うち有価証券利息配当金)	14,076	12,468
信託報酬	114	91
役務取引等収益	17,838	17,648
特定取引収益	585	167
その他業務収益	21,225	9,434
その他経常収益	995	2,372
経常費用	90,870	76,816
資金調達費用	9,804	8,184
(うち預金利息)	5,763	4,538
役務取引等費用	6,909	6,736
その他業務費用	16,158	2,762
営業経費	45,485	45,128
その他経常費用	12,512	14,004
経常利益	21,090	19,221
特別利益	4	—
固定資産処分益	0	—
償却債権取立益	4	—
特別損失	133	125
固定資産処分損	72	117
減損損失	1	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	58	—
その他の特別損失	0	—
税金等調整前四半期純利益	20,961	19,096
法人税、住民税及び事業税	175	6,206
法人税等調整額	7,749	3,131
法人税等合計	7,924	9,338
少数株主損益調整前四半期純利益	13,036	9,758
少数株主利益	717	717
四半期純利益	12,318	9,040

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,036	9,758
その他の包括利益	311	△402
その他有価証券評価差額金	627	△2,359
繰延ヘッジ損益	△315	△284
土地再評価差額金	—	2,241
為替換算調整勘定	△0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
四半期包括利益	13,347	9,355
親会社株主に係る四半期包括利益	12,629	8,638
少数株主に係る四半期包括利益	717	717

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成23年度第3四半期 決算概要

1. 損益の状況
2. 営業の状況
3. 財務健全化の状況

参考 決算付属資料



1. 損益の状況

第3四半期の損益の状況については、取引先への経営改善支援強化等による与信費用の減少や有価証券関係損益の改善があったものの、市場金利の低下に伴う貸出金利息収入の減少により資金利益が減少したことから、**経常利益は、前年同期比19億円減益の181億円となりました。**また、**四半期純利益は、法定実効税率の引下げに伴う繰延税金資産の取り崩し影響を主因に、前年同期比32億円減益の88億円となりました。**

【単体】

(単位：億円)

	平成24年3月期 第3四半期 累計期間 実績 (9ヵ月間)			平成24年3月期通期		
	前年同期比	増減率	業績予想	前年比	11月公表比	
経常収益	952	161	14.5%	1,268	170	-
資金利益	574	32				
役務取引利益等	127	2				
コア業務粗利益	701	34				
経費	436	4				
コア業務純益	265	30				
債券関係損益	48	14				
実質業務純益	313	16	4.8%			
うち与信費用	58	9				
うち株式関係損益	54	8				
経常利益	181	19	9.3%	261	31	-
四半期(当期)純利益	88	32	27.3%	134	2	23
有価証券関係損益(+)	6	6				

【連結】

連結四半期(当期)純利益	90	33	26.6%	138	0	23
---------------------	-----------	-----------	--------------	-----	---	----

今後の損益見通しと配当

通期の損益見通しについては、**経常利益は11月公表通り前年実績を31億円上回り、当期純利益は法定実効税率の引下げに伴う繰延税金資産の取り崩し影響(25億円)を勘案後も、前年実績を2億円上回る見通しです。**

また、**配当については、期末配当2円50銭(年間5円)を予定しており変更はありません。**

2. 営業の状況

(1) 貸出金

貸出金残高(未残)は、エリア推進体制によるきめ細やかな営業を積極的に展開しました結果、事業性貸出等を中心に、平成22年12月末比993億円(年率2.3%)増加しました。またフラット35を含めた住宅ローン残高は、平成22年12月末比285億円(年率3.3%)増加しました。

【単体】

(単位：億円)

	平成23年12月末			
	平成22年12月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末比	
貸出金残高(未残)	44,820	993	1,170	500
事業性貸出等	33,567	869	1,032	447
個人ローン	11,253	124	138	53
住宅ローン(フラット35含み)	8,846	285	259	124
うちフラット35	712	288	206	83

(2) 預金等

預金等残高(未残)は、地域に密着した営業を展開しました結果、個人預金を中心に大幅に増加し、平成22年12月末比2,391億円(年率4.2%)増加しました。

【単体】

(単位：億円)

	平成23年12月末			
	平成22年12月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末比	
預金等残高(未残)	58,940	2,391	1,691	1,448
法人預金	16,255	652	769	519
個人預金	39,959	1,118	1,259	910
公金預金等	2,726	621	337	19

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

(3) 個人預り資産

個人預り資産残高(未残)は、積極的な営業を展開しました結果、個人預金及び保険の販売が増加したことから、平成22年12月末比1,274億円(年率2.6%)増加しました。

【単体】

(単位：億円)

	平成23年12月末			
	平成22年12月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末比	
個人預り資産残高(未残)	49,457	1,274	1,399	931
個人預金	39,959	1,118	1,259	910
公共債(国債等)	2,110	477	331	81
投資信託	3,004	23	31	69
保険	3,695	498	392	134
外債・仕組債等	689	158	110	37

(注) 個人預金は、譲渡性預金を含んでいます。

3. 財務健全化の状況

(1) 自己資本比率

単体自己資本比率は、平成22年12月末比0.14ポイント上昇し、11.91%となりました。

単体Tier 1 比率は、内部留保の蓄積により平成22年12月末比0.25ポイント上昇し、8.10%となり、自己資本の質は確実に改善しています。

なお、当行は国内基準（4%）対象行ですが、単体・連結ともに国際統一基準である8%をも大幅に上回る、十分な水準となっております。

【単体】

(単位：億円)

	平成23年12月末	平成22年12月末比		
		平成22年12月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末比
単体自己資本比率	11.91%	0.14%	0.03%	0.02%
単体Tier1比率	8.10%	0.25%	0.14%	0.03%
単体自己資本の額	4,311	22	28	30
単体Tier1の額	2,932	72	76	14
総所要自己資本額	1,447	10	13	12

(注) 総所要自己資本額は、自己資本比率の分母の額に4パーセントを乗じた額です。

【連結】

(単位：億円)

	平成23年12月末	平成22年12月末比		
		平成22年12月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末比
連結自己資本比率	11.64%	0.15%	0.02%	0.01%
連結Tier1比率	8.21%	0.27%	0.14%	0.03%
連結自己資本の額	4,204	24	29	30
連結Tier1の額	2,966	78	79	15
総所要自己資本額	1,444	10	13	12

(注) 総所要自己資本額は、自己資本比率の分母の額に4パーセントを乗じた額です。

(2) 有価証券評価損益

有価証券評価損益は、平成22年12月末比118億円減少し 93億円となりました。

【単体】

(単位：億円)

	平成23年12月末	平成22年12月末比		
		平成22年12月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末比
有価証券評価損益	93	118	32	19
株 式	66	63	33	10
債 券	144	5	43	4
そ の 他	171	50	42	5

(3) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

開示額は、取引先の経営改善支援への対応強化や不良債権の最終処理を主因に、平成22年12月末比113億円減少し990億円となり、総与信に占める開示額の割合は0.30ポイント改善し2.16%となりました。

【単体】

(単位：億円)

	平成23年12月末			
	平成22年12月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	192	27	10	2
危険債権	675	27	30	5
要管理債権	123	112	129	9
金融再生法ベースのカテゴリーによる開示額	990	113	168	2
総与信額	45,731	961	1,164	530
総与信に占める開示額の割合	2.16%	0.30%	0.44%	0.03%

(注) 上記の平成23年12月末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき年度末又は中間期末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

また、記載の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づき、単位未満を四捨五入しております。

平成23年12月末の各開示区分の金額は、平成23年9月末時点における金額(債務者区分()残高)をベースとし、12月末までに倒産、不渡りなどの客観的な事実並びに行内格付の変更等があった債務者について、当行の定める格付・自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

また、上記に加え、償却・引当見込額、回収額、及び担保処分見込額等の平成23年9月末から12月末までの増減額を反映しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先・破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

		23年度		22年度
		第3四半期	前年同期比 (増減率)	
業 務 粗 利 益	1	74,903	2,012 (2.6%)	76,915
(うちコア業務粗利益)	2	(70,114)	(3,414) (4.6%)	(73,528)
国 内 業 務 粗 利 益	3	68,498	3,388 (4.7%)	71,886
(うちコア業務粗利益)	4	(64,662)	(3,211)	(67,873)
資 金 利 益	5	53,833	3,165	56,998
役 務 取 引 等 利 益	6	10,342	47	10,295
特 定 取 引 利 益	7	99	62	37
そ の 他 業 務 利 益	8	4,224	330	4,554
(うち国債等債券関係損益)	9	(3,835)	(177)	(4,012)
国 際 業 務 粗 利 益	10	6,405	1,377 (27.4%)	5,028
(うちコア業務粗利益)	11	(5,451)	(203)	(5,654)
資 金 利 益	12	3,569	91	3,660
役 務 取 引 等 利 益	13	318	10	308
特 定 取 引 利 益	14	68	479	547
そ の 他 業 務 利 益	15	2,448	1,937	511
(うち国債等債券関係損益)	16	(953)	(1,578)	(625)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	17	43,602	427 (1.0%)	44,029
人 件 費	18	22,852	42	22,810
物 件 費	19	18,798	404	19,202
税 金	20	1,951	66	2,017
実 質 業 務 純 益	21	31,301	1,584 (4.8%)	32,885
(コア業務純益)	22	(26,512)	(2,986) (10.1%)	(29,498)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	23	2,814	6,007	3,193
業 務 純 益	24	34,116	4,425 (14.9%)	29,691
うち国債等債券関係損益	25	4,789	1,402	3,387
国債等債券売却益	26	7,551	11,994	19,545
国債等債券売却損	27	2,305	13,009	15,314
国債等債券償却	28	456	388	844
臨 時 損 益	29	16,011	6,277	9,734
株 式 等 関 係 損 益	30	5,351	790	4,561
株 式 等 売 却 益	31	1,652	1,120	532
株 式 等 売 却 損	32	3,370	123	3,247
株 式 等 償 却	33	3,632	1,786	1,846
(有価証券関係損益 25+30)	34	(561)	(613)	(1,174)
不 良 債 権 処 理 額	35	8,663	5,173	3,490
貸 出 金 償 却	36	271	1,096	1,367
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	37	4,422	2,866	1,556
貸 出 債 権 売 却 損 等	38	4,198	3,633	565
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	39	-	-	-
償 却 債 権 取 立 益	40	227	227	-
(与信費用 23+35)	41	(5,848)	(836) (12.5%)	(6,684)
そ の 他 臨 時 損 益	42	1,997	314	1,683
経 常 利 益	43	18,104	1,852 (9.3%)	19,956
特 別 損 益	44	97	32	129
うち固定資産関係損益	45	97	23	74
固 定 資 産 処 分 益	46	-	0	0
固 定 資 産 処 分 損	47	90	18	72
減 損 損 失	48	7	6	1
税 引 前 四 半 期 純 利 益	49	18,007	1,820	19,827
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	50	6,145	6,097	48
法 人 税 等 調 整 額	51	3,098	4,631	7,729
法 人 税 等 合 計	52	9,243	1,466	7,777
四 半 期 純 利 益	53	8,763	3,286 (27.3%)	12,049

(注)・「コア」とは、債券関係損益、一般貸倒引当金繰入除きの損益
・「実質業務純益」とは、一般貸倒引当金繰入除きの業務純益

【連結】

(単位：百万円)

		23年度		22年度
		第3四半期	前年同期比 (増減率)	
連結粗利益	1	75,982	2,110 (2.7%)	78,092
資金利益	2	58,138	3,259	61,397
役務取引等利益	3	11,003	40	11,043
特定取引利益	4	167	418	585
その他業務利益	5	6,672	1,606	5,066
営業経費	6	45,128	357 (0.8%)	45,485
与信費用	7	5,856	828	6,684
貸出金償却	8	271	1,096	1,367
個別貸倒引当金繰入額	9	4,429	2,873	1,556
一般貸倒引当金繰入額	10	2,814	6,007	3,193
貸出債権売却損等	11	4,199	3,634	565
貸倒引当金戻入益	12	-	-	-
償却債権取立益	13	227	227	-
株式等関係損益	14	5,351	766	4,585
持分法による投資損益	15	158	74	84
その他	16	582	251	331
経常利益	17	19,221	1,869 (8.9%)	21,090
特別損益	18	125	4	129
税金等調整前四半期純利益	19	19,096	1,865	20,961
法人税、住民税及び事業税	20	6,206	6,031	175
法人税等調整額	21	3,131	4,618	7,749
法人税等合計	22	9,338	1,414	7,924
少数株主損益調整前四半期純利益	23	9,758	3,278	13,036
少数株主利益	24	717	-	717
四半期純利益	25	9,040	3,278 (26.6%)	12,318

(注) 「連結粗利益」は、(資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用) で算出しています。

2. 貸出金・預金等の状況(平残)
(1) 貸出金【単体】

(単位：億円)

	平成23年12月期	
		平成22年12月期比
貸出金残高(平残)	44,204	354
事業性貸出等	33,057	310
個人ローン	11,147	44
住宅ローン	8,071	30
その他ローン	3,076	74

(2) 預金等【単体】

(単位：億円)

	平成23年12月期	
		平成22年12月期比
預金等残高(平残)	57,800	2,079
法人預金	15,687	575
個人預金	39,237	1,042
公金預金等	2,876	462

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。